

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	入学準備金貸付事業			会計	款	項	目	大事	小事
				01	10	01	03	01	03
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		主管課	教育総務課				
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		主管課長	根本 政廣				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	高等学校等入学準備金の調達が困難な保護者	意図	入学準備金の調達が困難な保護者に対し、入学準備金の貸付を行い、もって教育の機会均等を図る。
事業内容	高等学校又は、専修学校に入学するに当たり、入学準備金の調達が困難な保護者からの申請により、その内容を審査し、入学準備金の貸付決定をする。そして、貸付決定を受けた保護者から借用証書等の提出を受け、入学準備金を貸付け、償還計画表を交付する。			
事業開始から現在までの状況変化	申請の受付期間について、規則上1月4日から1月31日までとされているが、申請者への便宜を図るため、平成23年度からは3月上旬まで延長している。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	入学準備金貸付件数	3	0	0	件	→→
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
事務事業のコスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事務事業の総コスト(a=b+c)	2,267,800	2,265,450	1,409,520	
事業費(b)(円)	310,000			
うち一般財源	310,000			
職員給与費(c)(円)	1,957,800	2,265,450	1,409,520	
人役・職員(人)	0.26	0.33	0.21	
人役・再任用(人)				
人役・臨職(人)				
人役・嘱託(人)				
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）				
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）				

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	申請状況及び償還実績を判断したうえで、さらに事業のあり方を見直していく。	③取組の課題	未償還者への通知について、連絡が取れない場合が多く、対応について検討が必要。
②今年度(H29)に実施した取組	状況に合わせて、本制度の説明をするとともに、他制度についても案内をした。償還通知を月に1回送付し、償還についての意識づけをもらった。	④今後(H30以降)の改善計画	教育の機会均等を図るため、本制度以外の他制度についても把握をする。償還については、引き続き電話連絡、家庭訪問を含め償還を通知する。